

【投資信託に関するリスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
また、投資信託は預貯金と異なります。

お申し込みにあたっては、販売会社からお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

●本セミナーにおいて、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

インフレ高騰で「思考転換」 これからの株式投資戦略を紐解く

iTrustインカム株式(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)のご紹介
追加型投信/内外/株式

【投資リスク】 ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。お申し込みにあたっては、販売会社からお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

投資対象は資産株の代表格、公益株式

- 安定的な配当収入が期待できるインカム株式は長期に保有することができる資産株の代表格です。
- インカム株式のなかでも、公益株式を発行する企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しているため、業績が景気に左右されにくく相対的に安定しています。
- 代表的なインカム株式である公益株式のなかから、配当利回りの高い銘柄に注目します。

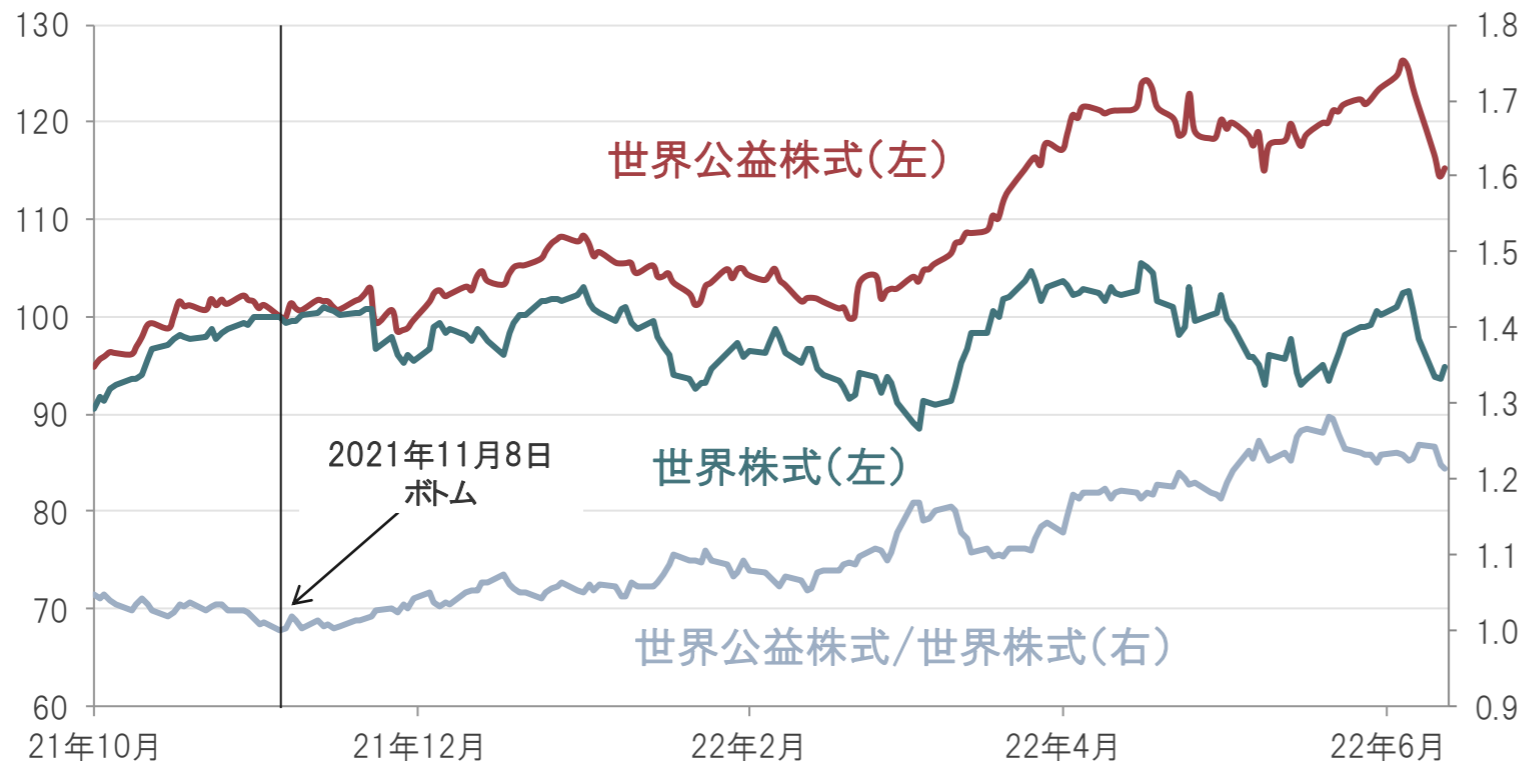


※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスにそって行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス(短期)

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス

日次、期間:2021年10月4日~2022年6月15日、2021年11月8日=100として指数化、円換算



相対パフォーマンスのボトム
(2021年11月8日)~
直近(2022年6月15日)までの
各株式の騰落率

世界公益株式

+15.2%

世界株式

-5.2%

※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込、税引後

※世界公益株式/世界株式:世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス、2021年11月8日=1として指数化

出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・ジャパン作成 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。世界公益株式が世界株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、世界公益株式のリターンはマイナスとなります。

米国物価上昇率と商品価格

米国物価上昇率と商品価格

月次、期間：1997年12月～2022年5月



※米国物価上昇率：米国消費者物価上昇率(CPI)、前年同月比 ※商品価格：S&P GSCI商品指数トータルリターン
 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益株式は商品価格・物価上昇時に相対的に株価が堅調な傾向

- 過去の実績では、商品価格が上昇していた時期には、世界公益株式は世界株式より優れたパフォーマンスとなる一方で、商品価格が下落していた時期には、パフォーマンスが劣るといった傾向が見られました。

商品価格(1年先行)と世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス

月次、期間：1997年12月末～2022年5月末、米ドルベース、
商品価格は1997年12月末=100、相対パフォーマンスは1997年12月末=1として指数化



※世界株式：MSCI世界株価指数、世界公益株式：MSCI世界公益株価指数 ※株価指数は配当込、税引後 ※商品価格：S&P GSCI商品指数トータルリターン

※商品価格(1年先行)の期間は1996年12月末(1年先行1997年12月末)～2022年5月末(同2023年5月末)

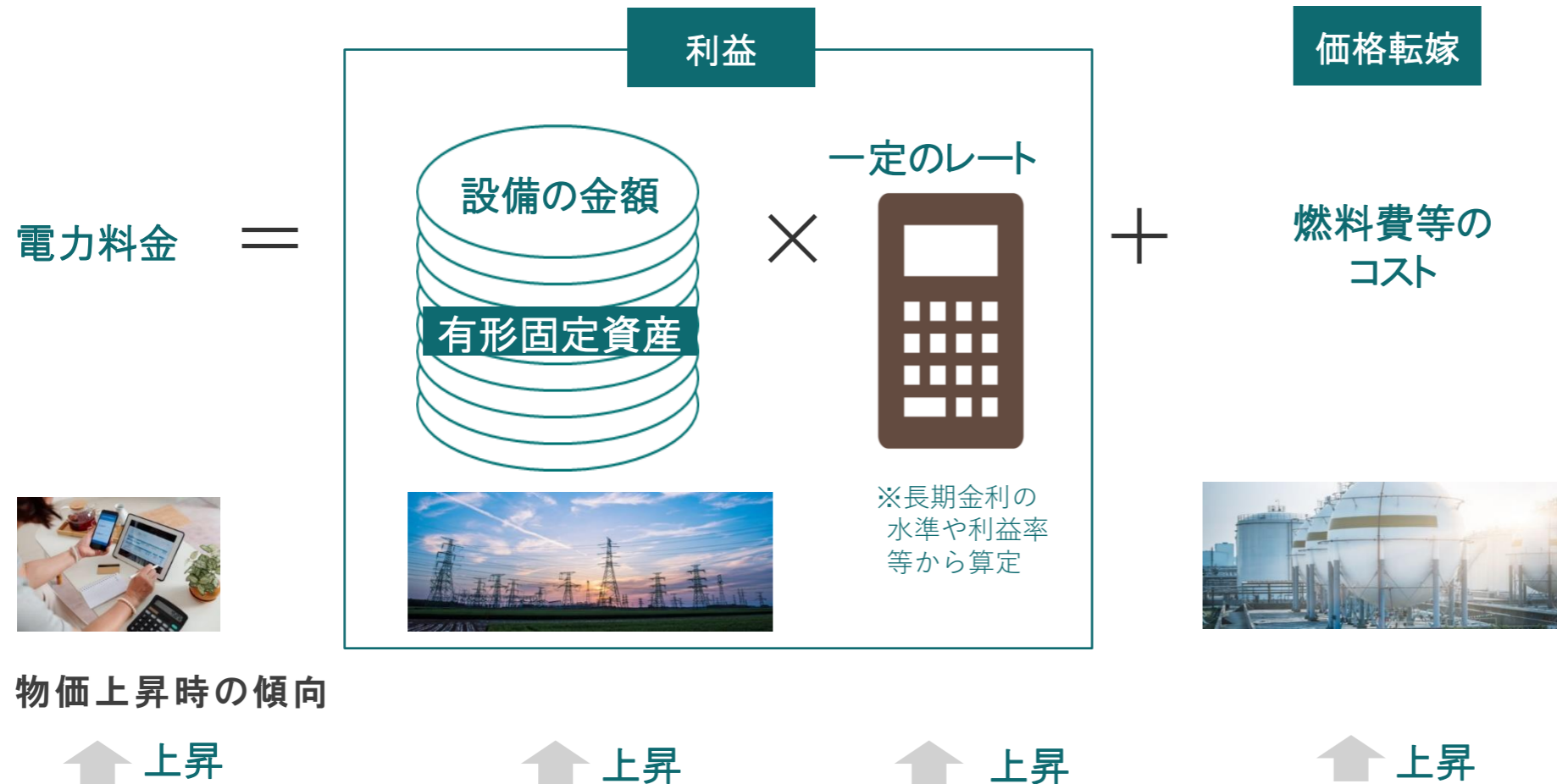
出所：ブルームバーグ、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・ジャパン作成 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。世界公益株式が世界株式をアウトパフォーマンスしても両方が下落した場合には、世界公益株式のリターンはマイナスとなります。

電力料金と物価上昇

- 公益企業の収益のもととなる、公共料金の設定のしくみは国や地域によって異なりますが、米国の規制下の電力料金決定の例を簡略化してみると、電力料金はその企業の持つ設備(有形固定資産)の金額に長期金利の水準や利益率等を勘案し算定、認可される一定のレートを掛け、それに燃料費などのコストを加えて決定されます。したがって、これらの要素は物価上昇時に公益企業の増収増益要因となる仕組みになっています。

米国の電力料金の設定例(簡略化イメージ)



※イラストはイメージ図です。

※上記の図および説明は規制下の米国公共料金設定の仕組みの一例を簡略化したものであり、必ずしもすべてを網羅するものではありません。

米国電力料金は物価に連動

米国電力料金と米国物価(前年同月比)

月次、期間:1962年5月～2022年5月



※米国物価:米国消費者物価指数(CPI)、米国電力料金:季節調整済み、米国消費者物価指数の電力料金項目

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界公益株式と米国政策金利

- 1998年11月以降の実績において、株式市場全体が大きく上昇して米国政策金利が引き上げられた局面とその後の横ばいの局面(シャドウ部分)では、株式市場全体の値上がりとともに世界公益株式は上昇しています。一方、株式市場全体が大きく下落して米国政策金利が引き下げられた局面では、世界公益株式も下落しています。足元では政策金利引き上げを決定するための指標のひとつである物価が上昇しています。

米国政策金利および物価上昇率と世界公益株式パフォーマンス(米ドルベース)

月次、期間:1998年11月末~2022年5月末、世界公益株式(1998年11月末=100)



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数(米ドルベース、配当込、税引後)、米国物価上昇率:米国消費者物価指数(CPI) ※シャドウ:金利上昇局面開始直前の月末から金利上昇局面の上限の月末の期間(1999年5

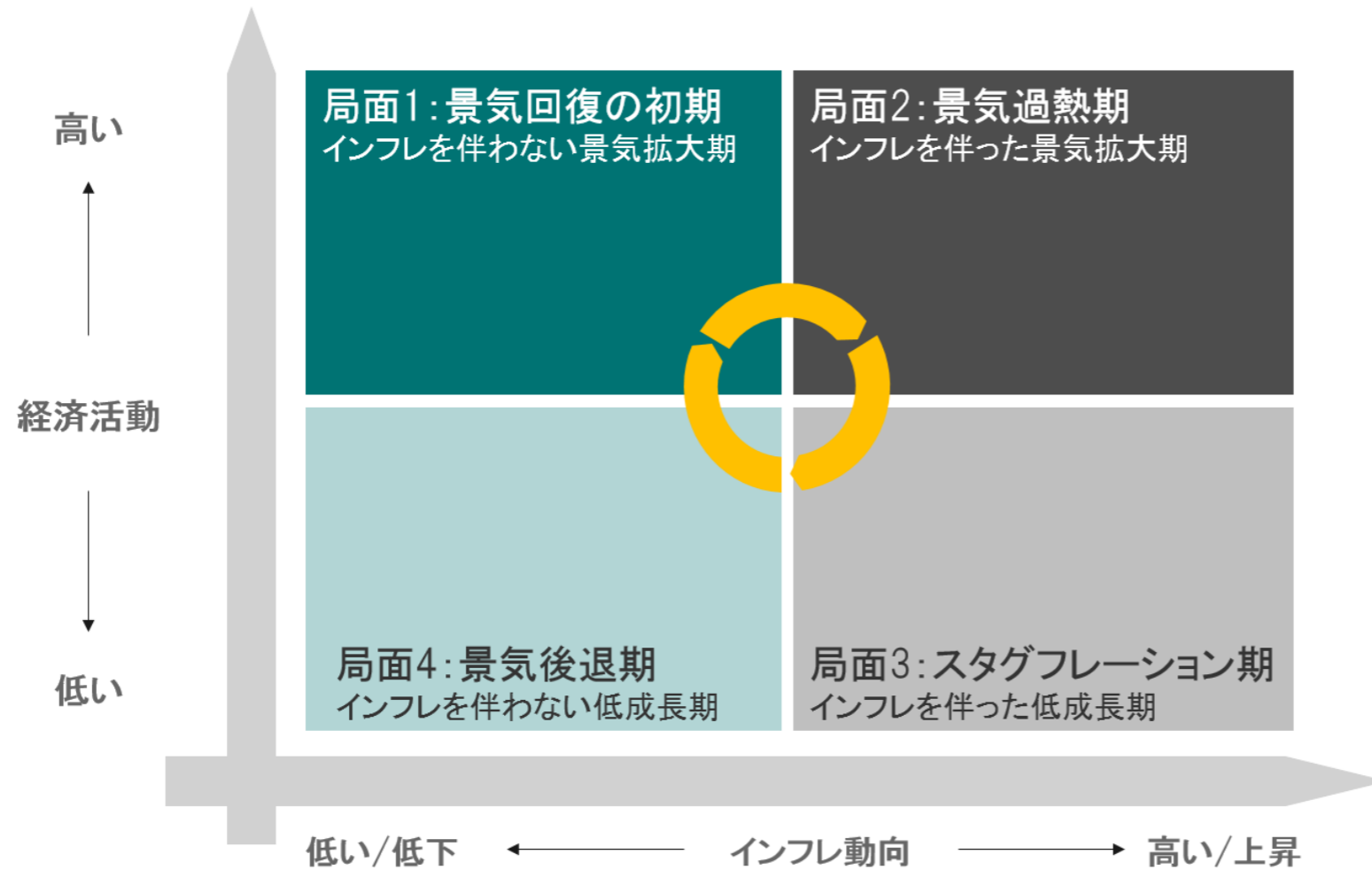
月末~2000年12月末、2004年5月末~2007年8月末、2015年11月末~2019年6月末、2022年2月末~2022年5月末)

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

経済成長とインフレの局面

ピクテ独自の経済成長とインフレの局面^注

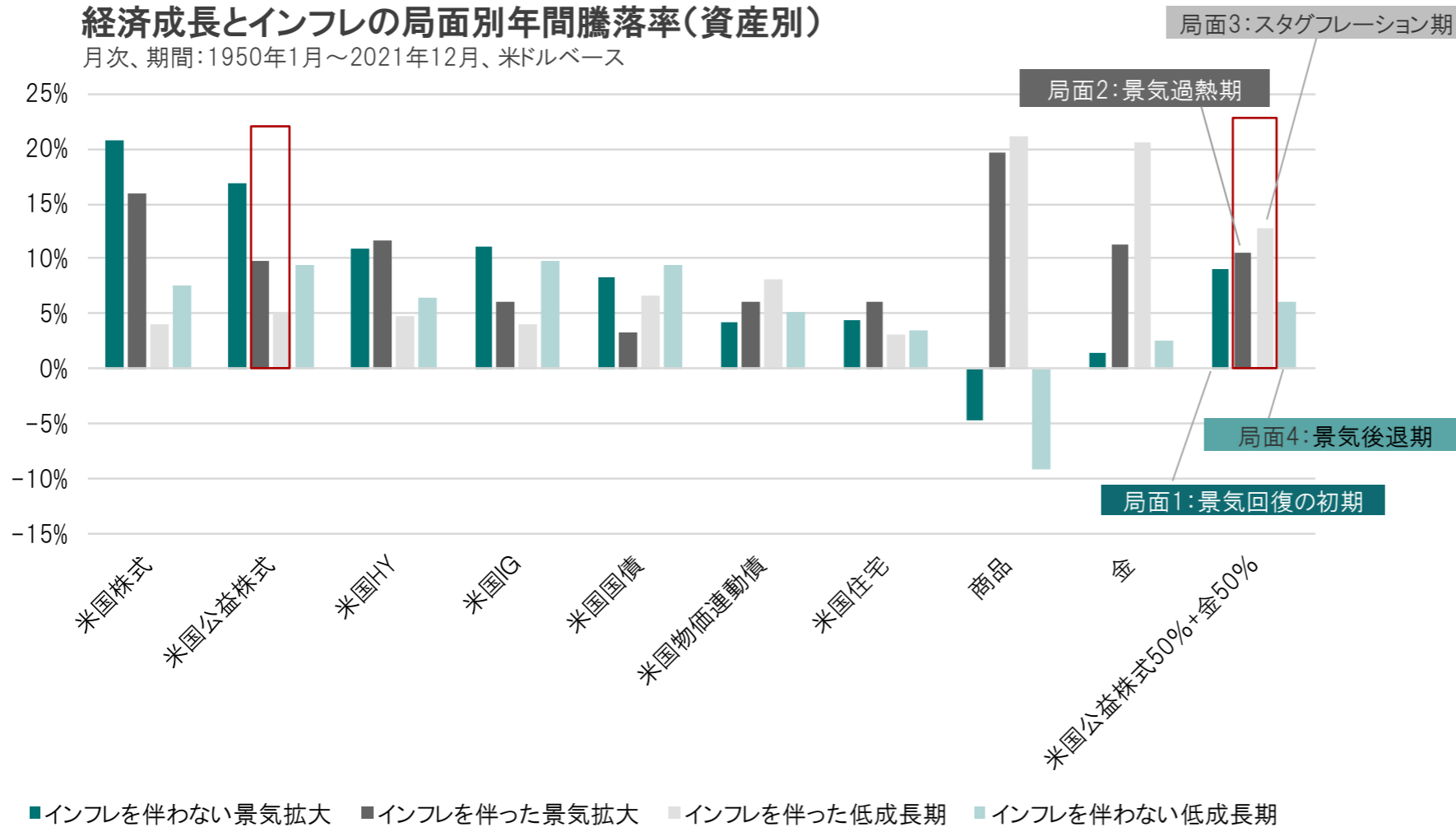


注:ピクテ独自の経済成長とインフレの局面定義基準:インフレ率は、米国消費者物価指数(CPI)(前年同月比)。経済成長率は、米国の実質GDPの前四半期比(月次平準化ベース)。経済活動の判断基準:米国のGDP成長率が7年間の移動平均を上回っている場合に高い(景気拡大)、下回っている場合は低い(低成長)と定義。インフレ率の判断基準:米国CPI(前年同月比)が2%を超えていてかつ前年のCPI(前年同月比)よりも上昇している場合を高い、逆に2%を下回っているかまたは前年のCPI(前年同月比)よりも低下している場合は低いと定義。
出所:ブルームバーグ、グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

経済成長とインフレの局面別年間騰落率(資産別)

経済成長とインフレの局面別年間騰落率(資産別)

月次、期間:1950年1月~2021年12月、米ドルベース



■ インフレを伴わない景気拡大 ■ インフレを伴った景気拡大 ■ インフレを伴った低成長期 ■ インフレを伴わない低成長期

※米国株式:S&P500種(GFD)指数、米国公益株式:S&P500種公益事業株(GFD)指数、米国HY:ICE BofA US High Yield Index、米国IG:ICE BofA US Corporate Index、米国国債:ICE BofA US Treasury Index、米国物価連動債:Bloomberg US Govt Inflation-Linked All Maturities Total Return Index、米国住宅:米S&P/ケース・シラー住宅価格指数、商品:S&P GSCI商品指数(トータルリターン)、金:金スポット価格 ※各資産毎のパフォーマンス評価開始時期は以下の通り:米国株式=1950年1月、米国公益株式=1950年1月、米国HY債=1987年9月、米国IG(投資適格社債)=1974年1月、米国国債=1979年1月、米国物価連動債=1998年2月、米国住宅=1992年1月、商品=1971年1月、金=1950年1月 ※インフレ率は、米国消費者物価指数(CPI)(前年同月比)。経済成長率は米国の実質GDPの前四半期比(月次平準化ベース)。経済活動の判断基準:米国のGDP成長率が7年間の移動平均を上回っている場合に高い(景気拡大)、下回っている場合は低い(低成長)と定義。インフレ率の判断基準:米国CPI(前年同月比)が2%を超えていてかつ前年のCPI(前年同月比)よりも上昇している場合を高い、逆に2%を下回っているかまたは前年のCPI(前年同月比)よりも低下している場合は低いと定義。※局面の詳細は前頁を参照ください。

出所:ブルームバーグ、グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

クレジット・リスクと米国公益株式の相対パフォーマンス

米国ハイイールド債券スプレッドと米国公益株式の米国株式に対する相対パフォーマンス

日次、期間:2021年6月15日~2022年6月15日、相対パフォーマンス:2021年6月15日=100として指数化



※米国ハイイールド債券:ICE BofA US High Yield Index、米国公益株式:S&P500種公益事業株価指数、米国株式:S&P500種指数 ※株価指数は配当込、税引前、米ドルベース

※米国公益株式の米国株式に対する相対パフォーマンス=米国公益株式/米国株式

出所:ブルームバーグ、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。米国公益株式が米国株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、米国公益株式のリターンはマイナスとなります。

歴史は繰り返す | トレンド変化に見る時代の転換点

- 米国株式全体のパフォーマンスが米国公益株式(資産株)を上回った時期を成長株の時代、逆に米国公益株式のパフォーマンスが米国株式を上回った時期を資産株の時代としています。過去60年以上の米国市場の例で見ると、各成長株の時代のブームをけん引した製品やサービスの普及が一段落すると資産株の時代が到来しました。過去の実績では資産株の時代に移行する際には原油価格が上昇していました。

米国公益株式の対米国株式相対パフォーマンスと原油価格(1年先行)

月次、期間:1954年12月末~2022年5月末、相対パフォーマンスは1954年12月末=1として指数化、米ドルベース



※期間①1956年4月末~1962年9月末、②1962年9月末~1974年6月末、③1974年6月末~1990年10月末、④1990年10月末~1999年12月末、⑤1999年12月末~2009年1月末、⑥2009年1月末~2021年11月末(終了時期未確定) ※米国公益株式の対米国株式相対パフォーマンス:米国公益株式/米国株式 ※ニフティ・フィフティ:1960年代の成長企業を代表する当時のハイテクや新種のサービスの企業群、直訳は「素敵な50銘柄」 ※FAANG:メタ・プラットフォームズ[フェイス・ブック](コミュニケーション・サービス)、アマゾン(一般消費財サービス)、アップル(情報技術(IT))、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)、アルファベット[グーグル](コミュニケーション・サービス)、セクター表示は現在のGICS分類に基づく ※米国株式:S&P500 Total Return Index(GFD)、米国公益株式:S&P500 Utilities Total Return Index(GFD)、原油価格:Bloomberg Crude Oil Historical Price ※原油価格(1年先行)の期間は1953年12月(1年先行1954年12月)~2022年5月(同2023年5月) 出所:グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

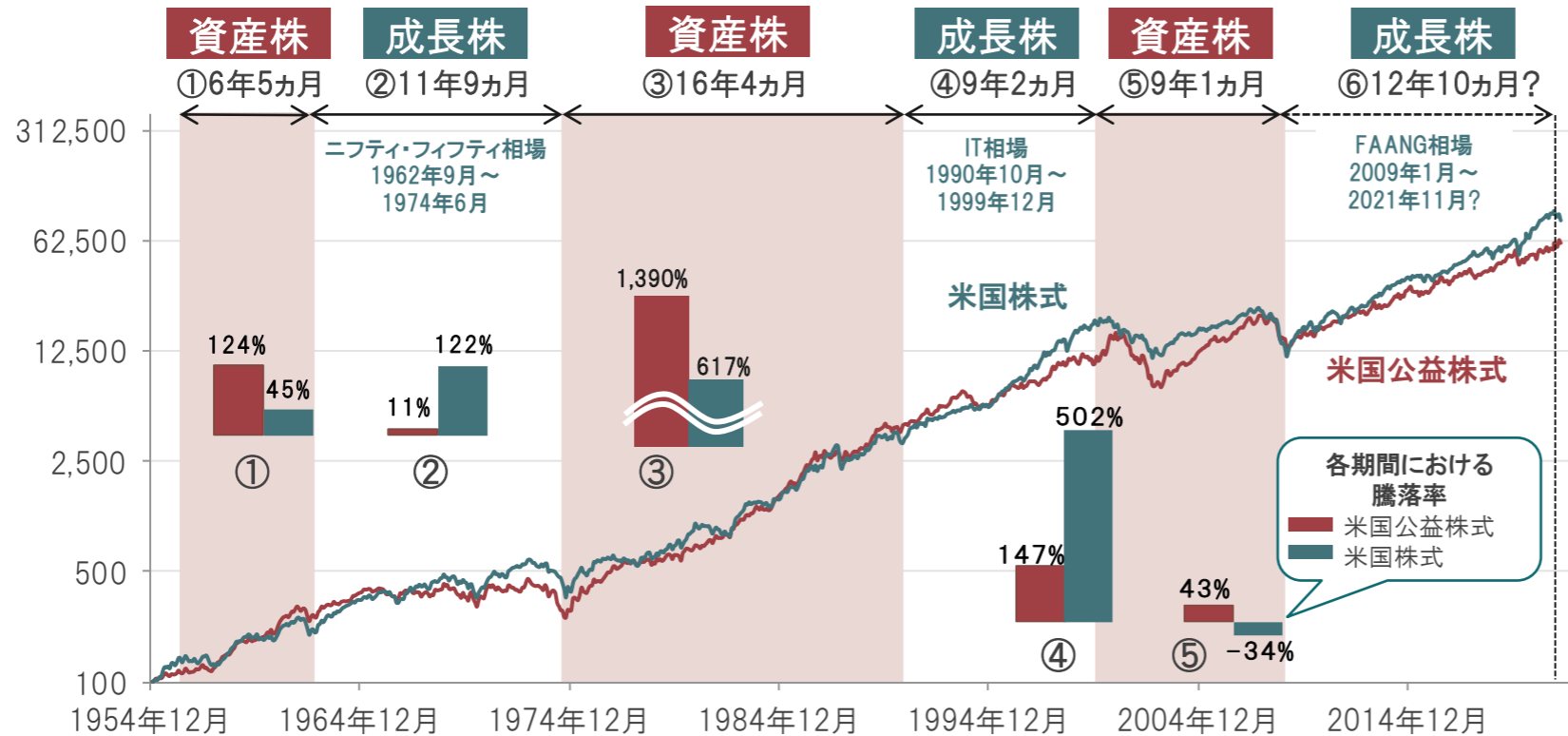
※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。米国公益株式が米国株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、米国公益株式のリターンはマイナスとなります。

歴史は繰り返す | 成長株の時代と資産株の時代

- 過去60年以上の米国市場の例で見ると、新サービスや新商品の市場拡大を背景に米国株式全体のパフォーマンスが米国公益株式（資産株）を上回った時期（成長株の時代）と、逆に米国公益株式のパフォーマンスが米国株式を上回った時期（資産株の時代）が、概ね10年のスパンで繰り返されてきました。

米国公益株式、米国株式パフォーマンス

月次、期間：1954年12月末～2022年5月末、1954年12月末=100として指数化、米ドルベース、対数表示



※期間①1956年4月末～1962年9月末、②1962年9月末～1974年6月末、③1974年6月末～1990年10月末、④1990年10月末～1999年12月末、⑤1999年12月末～2009年1月末、⑥2009年1月末～2021年11月末（終了時期未確定）※米国公益株式の対米国株式相対パフォーマンス：米国公益株式/米国株式 ※ニフティ・フィフティ：1960年代の成長企業を代表する当時のハイテクや新種のサービスの企業群、直訳は「素敵な50銘柄」※FAANG：メタ・プラットフォームズ[フェイスブック](コミュニケーション・サービス)、アマゾン(一般消費財サービス)、アップル(情報技術(IT))、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)、アルファベット[グーグル](コミュニケーション・サービス)、セクター表示は現在のGICS分類に基づく ※米国株式：S&P500 Total Return Index(GFD)、米国公益株式：S&P500 Utilities Total Return Index(GFD)
出所：グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

1. 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。
- 株式への投資にあたっては、主に先進国の金融商品取引所に上場する株式のうち配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を選択します。
- 日常生活に不可欠な公益サービスを提供する先進国の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。

2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

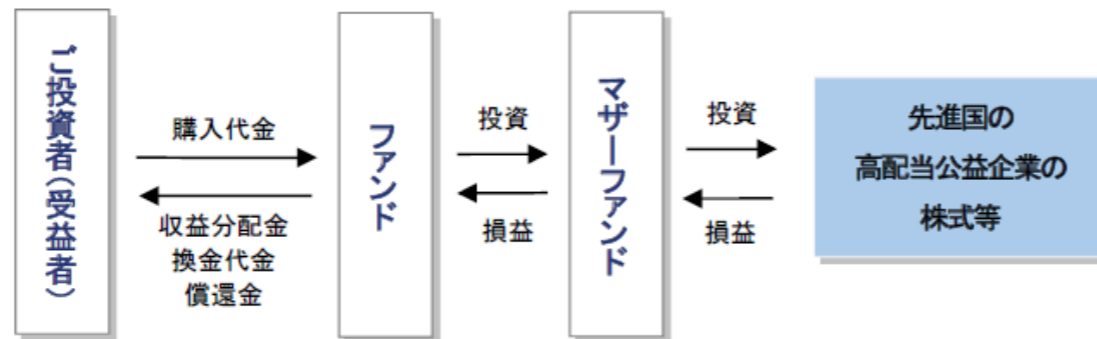
3. 【為替ヘッジあり】原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

【為替ヘッジなし】原則として為替ヘッジを行いません

4. ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

ファンドの仕組み

- ピクテ・グローバル公益株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオの状況

2022年5月末現在

ファンドの特性

組入銘柄数	51
組入国数	11
組入通貨数	6
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.4 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	66.8 %
2 ユーロ	17.8 %
3 英ポンド	8.3 %
4 カナダドル	2.6 %
5 デンマーククローネ	0.7 %
その他の通貨	3.8 %
合計	100.0 %

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	51.9 %
2 総合公益事業	30.5 %
3 独立系発電・エネルギー販売	7.2 %
4 エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.1 %
5 ガス	1.3 %
その他の業種	3.5 %
コールローン等、その他	3.4 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	66.8 %
2 英国	8.3 %
3 ドイツ	5.7 %
4 イタリア	4.6 %
5 スペイン	3.9 %
その他の国	7.3 %
コールローン等、その他	3.4 %
合計	100.0 %

※ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。 ※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。 ※株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。 ※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。 ※組入銘柄の予想平均配当利回りは、5月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

iTrustインカム株式(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用実績(為替ヘッジあり)

日次、期間:2019年5月31日(設定日)~2022年5月31日



運用実績(為替ヘッジなし)

日次、期間:2019年5月31日(設定日)~2022年5月31日



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。※基準価額は1万口あたり、税引前
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。

投資リスク、収益分配金に関する留意事項

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替ヘッジあり

為替に関する留意点

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。
- 円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

為替ヘッジなし

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

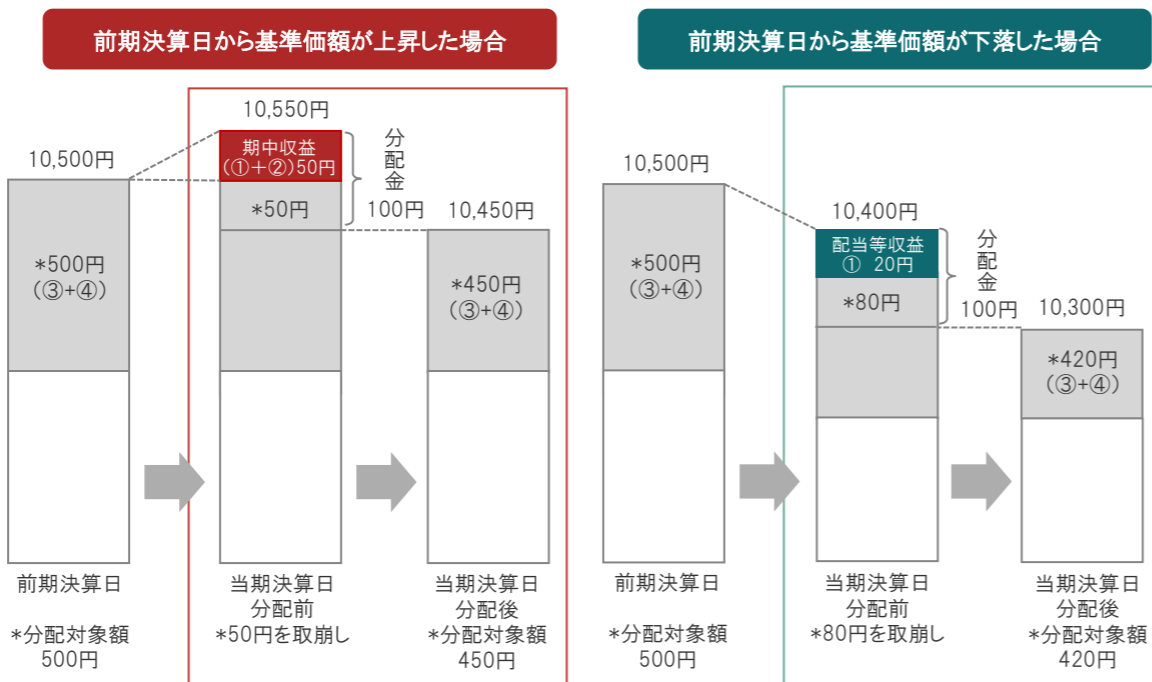
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

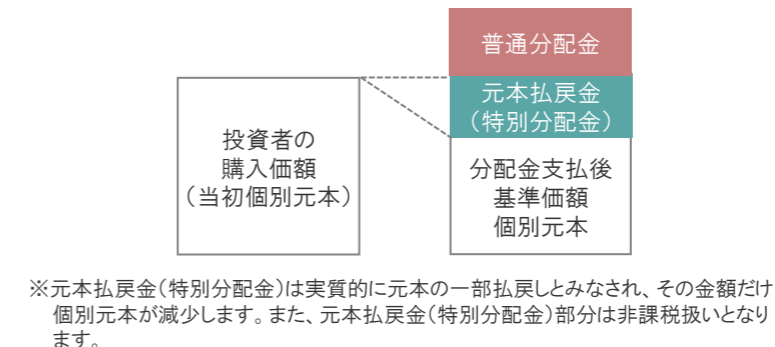
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

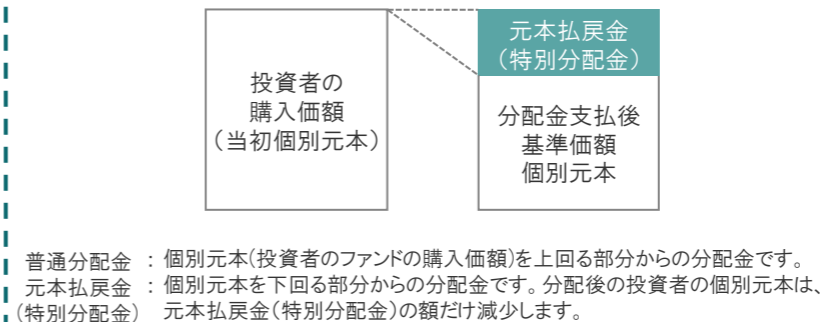


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める1口の整数倍の単位とします。 (販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。 (販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。)
購入の申込期間	2022年4月9日から2022年10月7日までとします。 (上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	2019年5月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	各ファンドにつき、1兆円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、かつファンドに係る知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年1.111%(税抜1.01%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)および役務の内容]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.65%</td> <td>年率0.33%</td> <td>年率0.03%</td> </tr> <tr> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>			委託会社	販売会社	受託会社	年率0.65%	年率0.33%	年率0.03%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	委託会社	販売会社	受託会社									
年率0.65%	年率0.33%	年率0.03%										
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等										
その他の費用・手数料	<p>信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。 当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。</p>											

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（マザーファンドの株式等の運用の指図）
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 （募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様は帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願います。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませます様お願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<金融商品仲介業者の商号等>

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

